

平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月26日

上場会社名 株式会社東陽テクニカ 上場取引所 東  
 コード番号 8151 URL http://www.toyo.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五味 勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 十時 崇蔵 (TEL) 03-3279-0771  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績 (平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	4,576	9.5	165	59.3	302	96.0	204	108.4
26年9月期第1四半期	4,181	4.5	103	△68.0	154	△54.4	98	△49.9
(注) 包括利益 27年9月期第1四半期	458百万円(143.1%)		26年9月期第1四半期		188百万円(△44.0%)			

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	7.45	7.42
26年9月期第1四半期	3.58	3.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第1四半期	35,255	31,427	89.0
26年9月期	36,059	31,851	88.1

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 31,372百万円 26年9月期 31,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	13.00	—	26.00	39.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	16.00	—	9.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	△21.1	1,250	△50.3	1,300	△50.7	800	△51.2	29.11
通期	21,500	△9.6	1,800	△31.7	1,850	△34.8	1,150	△35.7	41.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期1Q	29,085,000株	26年9月期	29,085,000株
27年9月期1Q	1,688,271株	26年9月期	1,598,504株
27年9月期1Q	27,471,679株	26年9月期1Q	27,457,535株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、政府の経済政策および日銀の追加金融緩和政策により円安・株高が進行しました。企業業績の改善、設備投資の増加が見られた一方、消費税引き上げによる個人消費の低迷が続き、力強いけん引役がなく、先行き不透明な状況で推移しました。また、海外においては、米国は緩やかで着実な回復基調にある一方、欧州ではデフレ懸念が高まり、中国は経済成長の減速傾向が続くなど、不安定な状況で推移しました。

こうした中、当社グループは“はかる”技術を基本としたビジネスコンセプトを継続しながら、研究開発市場に傾注してまいりました。そして国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心とした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心とした自社システム製品の増強に力を入れてきました。また、中国を中心にアジア市場にも目を向け、当社製品のユーザー開拓にも注力してまいりました。この結果、連結売上高は45億7千6百万円（前年同四半期比9.5%増）となり、この内、国内取引高は41億4千4百万円、中国や韓国を中心とした海外取引高は4億3千2百万円となりました。

利益面では、営業利益1億6千5百万円（前年同四半期比59.3%増）、経常利益3億2百万円（前年同四半期比96.0%増）、四半期純利益2億4百万円（前年同四半期比108.4%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは社内組織の見直しを行ったことに伴い、前連結会計年度より、「その他の測定機器事業」の一部を「情報通信測定機器事業」に、当第1四半期連結会計期間より、「その他の測定機器事業」の一部と従来「その他」として区分していた報告セグメントに含まれない事業セグメントを「物性測定機器事業」に、報告セグメントの区分を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分の方法により作成しており、以下の前年同四半期比については、変更後のセグメント区分方法に組み替えた数値で比較しております。

#### (物性測定機器事業)

物性測定機器事業におきましては、次世代電池を含めたエネルギー分野の基礎研究の測定評価と、表面分析のための顕微鏡へのニーズが伸びを見せました。この結果、売上高は11億5千5百万円（前年同四半期比17.8%増）、営業利益は2千9百万円（前年同四半期比82.8%増）となりました。

#### (情報通信測定機器事業)

情報通信測定機器事業におきましては、スマートフォンの普及による急激なデータ増や豊富なモバイルアプリケーションに対応すべく、LTEや100GE、クラウドへの投資が進み、併せてセキュリティや仮想化技術に加え試験サービスに対する需要も高まりました。この結果、売上高は12億1千2百万円（前年同四半期比13.2%増）、営業利益は0百万円（前年同四半期は1千3百万円の営業損失）となりました。

#### (振動解析測定機器事業)

振動解析測定機器事業におきましては、中心となる自動車関連業界の研究開発投資が回復しはじめました。この結果、売上高は9億5千7百万円（前年同四半期比36.5%増）、営業利益は1億9千万円（前年同四半期比148.4%増）となりました。

#### (EMC測定機器事業)

EMC測定機器事業におきましては、前年同四半期に比べてアンテナ分野の大型案件の納入がなかった一方、中国市場の案件が堅調に推移しました。この結果、売上高は6億9千9百万円（前年同四半期比17.6%減）、営業利益は4千4百万円（前年同四半期比82.5%増）となりました。

#### (海洋測定機器事業)

海洋測定機器事業におきましては、前年同四半期に比べて大型案件の納入がありませんでした。この結果、売上

高は2億8千3百万円(前年同四半期比19.2%減)、営業利益は1千5百万円(前年同四半期比51.5%減)となりました。  
(その他の測定機器事業)

多岐に渡る測定分野が対象となっているその他の測定機器事業におきましては、ソフトウェアソリューション分野が好調に推移いたしました。この結果、売上高は2億6千7百万円(前年同四半期比17.4%増)、営業損失は2千4百万円(前年同四半期は2千8百万円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億3百万円減少し、352億5千5百万円となりました。主な減少要因は、有価証券の減少20億4千2百万円等によるものであります。一方、主な増加要因は、その他流動資産の増加7億8千3百万円、商品及び製品の増加3億6千9百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億7千9百万円減少し、38億2千8百万円となりました。主な減少要因は、未払法人税等の減少6億1千9百万円、賞与引当金の減少3億3千万円等によるものであります。一方、主な増加要因は支払手形及び買掛金の増加5億4千2百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億2千3百万円減少し、314億2千7百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払等による利益剰余金の減少5億7千5百万円等によるものであります。一方、主な増加要因はその他有価証券評価差額金の増加1億4千1百万円等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の連結業績予想につきましては、平成26年10月27日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1億2千7百万円減少し、退職給付に係る負債が4千1百万円減少し、利益剰余金が55百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,080,806	2,369,506
受取手形及び売掛金	4,047,218	3,791,467
有価証券	8,046,290	6,003,983
商品及び製品	1,095,328	1,464,557
その他	662,416	1,446,020
貸倒引当金	△400	△400
流動資産合計	15,931,660	15,075,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,357,303	2,336,728
車両運搬具（純額）	5,477	4,929
工具、器具及び備品（純額）	456,141	452,033
土地	5,596,785	5,596,785
有形固定資産合計	8,415,707	8,390,477
無形固定資産		
その他	64,132	70,510
無形固定資産合計	64,132	70,510
投資その他の資産		
投資有価証券	6,833,922	7,069,021
長期預金	3,700,000	3,700,000
その他	1,139,401	976,481
貸倒引当金	△25,800	△25,800
投資その他の資産合計	11,647,524	11,719,702
固定資産合計	20,127,365	20,180,690
資産合計	36,059,025	35,255,826
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,540,815	2,083,343
未払法人税等	632,767	12,982
賞与引当金	550,000	220,000
役員賞与引当金	31,000	—
その他	892,742	991,790
流動負債合計	3,647,324	3,308,115
固定負債		
退職給付に係る負債	523,916	482,363
その他	36,740	37,670
固定負債合計	560,656	520,033
負債合計	4,207,981	3,828,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	24,837,680	24,261,881
自己株式	△1,992,815	△2,081,646
株主資本合計	31,606,364	30,941,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,961	308,130
繰延ヘッジ損益	26,006	117,113
為替換算調整勘定	27,633	38,213
退職給付に係る調整累計額	△44,194	△33,146
その他の包括利益累計額合計	176,406	430,311
新株予約権	68,273	55,630
純資産合計	31,851,044	31,427,676
負債純資産合計	36,059,025	35,255,826



（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）
売上高	4,181,537	4,576,808
売上原価	2,432,524	2,668,491
売上総利益	1,749,012	1,908,317
販売費及び一般管理費	1,645,377	1,743,212
営業利益	103,634	165,104
営業外収益		
受取利息	10,767	18,848
受取配当金	19,168	18,901
為替差益	20,000	78,363
持分法による投資利益	—	17,415
その他	7,451	8,291
営業外収益合計	57,387	141,820
営業外費用		
支払利息	2,199	2,047
有価証券売却損	3,050	2,350
その他	1,494	116
営業外費用合計	6,744	4,514
経常利益	154,278	302,410
特別利益		
固定資産売却益	89	6,400
特別利益合計	89	6,400
特別損失		
固定資産処分損	1,154	765
特別損失合計	1,154	765
税金等調整前四半期純利益	153,213	308,045
法人税、住民税及び事業税	2,000	2,000
法人税等調整額	53,017	101,368
法人税等合計	55,017	103,368
少数株主損益調整前四半期純利益	98,196	204,677
四半期純利益	98,196	204,677

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	98,196	204,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,076	141,168
繰延ヘッジ損益	38,252	91,106
為替換算調整勘定	6,119	7,915
退職給付に係る調整額	—	11,048
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2,664
その他の包括利益合計	90,448	253,904
四半期包括利益	188,644	458,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,644	458,581
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							合計
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	EMC 測定機器 事業	海洋 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	計	
売上高	980,583	1,071,412	701,543	848,979	350,762	228,256	4,181,537	4,181,537
セグメント利益 又は損失（△）	15,918	△13,759	76,680	24,410	32,374	△28,785	106,839	106,839

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	106,839
全社費用（注）	△3,204
四半期連結損益計算書の営業利益	103,634

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	EMC 測定機器 事業	海洋 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	計	
売上高	1,155,516	1,212,869	957,371	699,849	283,247	267,954	4,576,808	4,576,808
セグメント利益 又は損失(△)	29,098	87	190,511	44,547	15,702	△24,022	255,924	255,924

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	255,924
全社費用(注)	△90,820
四半期連結損益計算書の営業利益	165,104

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは社内組織の見直しを行ったことに伴い、前連結会計年度より、「その他の測定機器事業」の一部を「情報通信測定機器事業」に、当第1四半期連結会計期間より、「その他の測定機器事業」の一部と従来「その他」として区分していた報告セグメントに含まれない事業セグメントを「物性測定機器事業」に、報告セグメントの区分を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分の方法により作成しております。